

中南米日系社会との連携

2020年10月6日

独立行政法人国際協力機構（JICA）

中南米部 計画・移住課長

石橋 匡

中南米と日本の比較

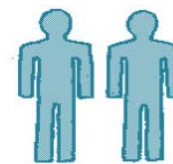
33か国

面積比・人口比

日本の対蹠
(たいせき)
点はこの辺り



× 55



× 5

中南米地域の概要

中間層の急増・巨大な市場

面積およそ2千万平方キロ（世界の15%）

総人口6.44億人（世界の8.4%）

GDP5.1兆米ドル(ASEANの**1.8倍**)

豊かな自然と資源

世界の森林の22%、水資源の33%、

世界の銅の43%、リチウムの51%、

大豆の50%、サトウキビの55%

食糧・資源安全保障上の要衝

（日本は銅の約6割、鉄鉱石の約3割、銀の約9割、大豆の約2割を依存）

政治的安定

民主的な選挙

治安

中米都市部

親日国の多さ

日系コミュニティの存在



市場としての中南米

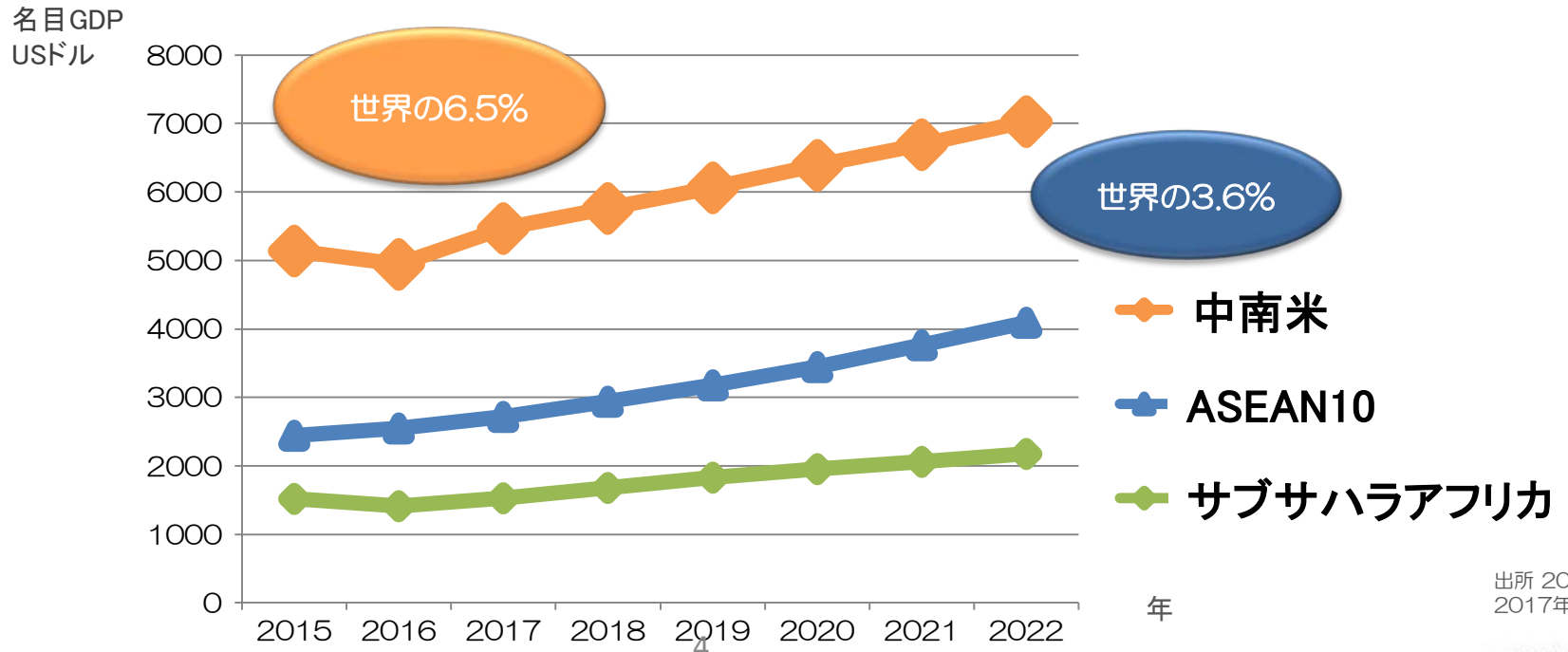
- ASEANに匹敵する人口規模

中南米
6.44億人

ASEAN
6.48億人

出所 世界銀行, UN
2017年度データ

- ASEANの1.8倍の経済規模 (GDP)



出所 2018 IMF
2017年以降は推計

市場としての中南米

中南米

スペイン語
ポルトガル語

ローマ
カトリック

共通した
文化的基盤

ASEAN

多言語

多宗教

多様性

資源・食料外交の最前線

●資源・食糧 主要輸入相手国(2017年度数量ベース)

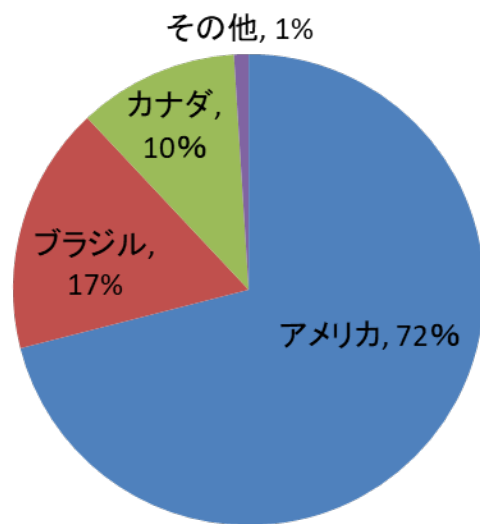
リチウム：チリ(81%) アルゼンチン(11%) 銅鉱石：チリ(46%) ペルー(17%)

大豆：アメリカ(72%) ブラジル(16%) 鶏肉：ブラジル(73%) タイ(22%)

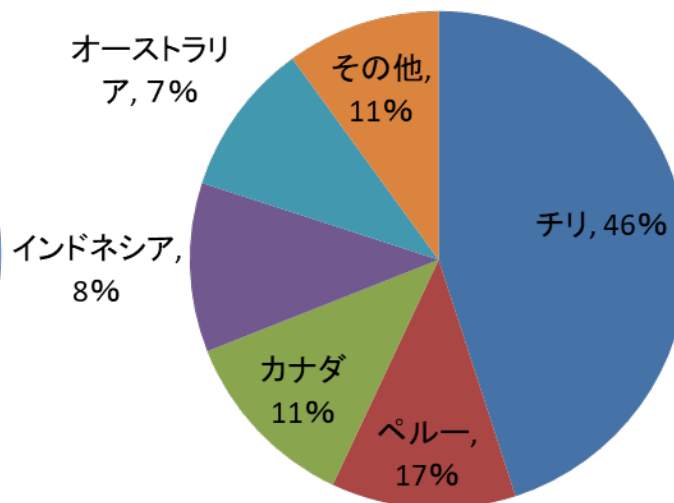
— 出典 JOGMEC, MOF貿易統計

●中南米が全世界に占める食糧生産量の割合：

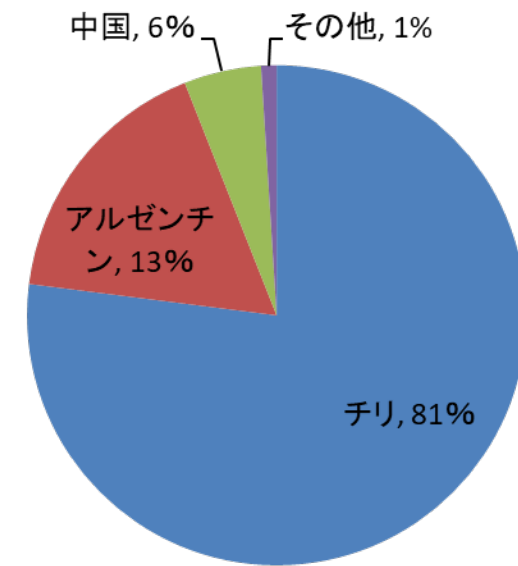
大豆(50.9%) コーヒー豆(56.2%) さとうきび(53.5%) オレンジ(35.7%)



2018年 大豆輸入状況
(農林水産省)



2017年 銅精鉱輸入状況
(財務省貿易統計)



2018年 炭酸リチウム輸入状況
(財務省貿易統計)

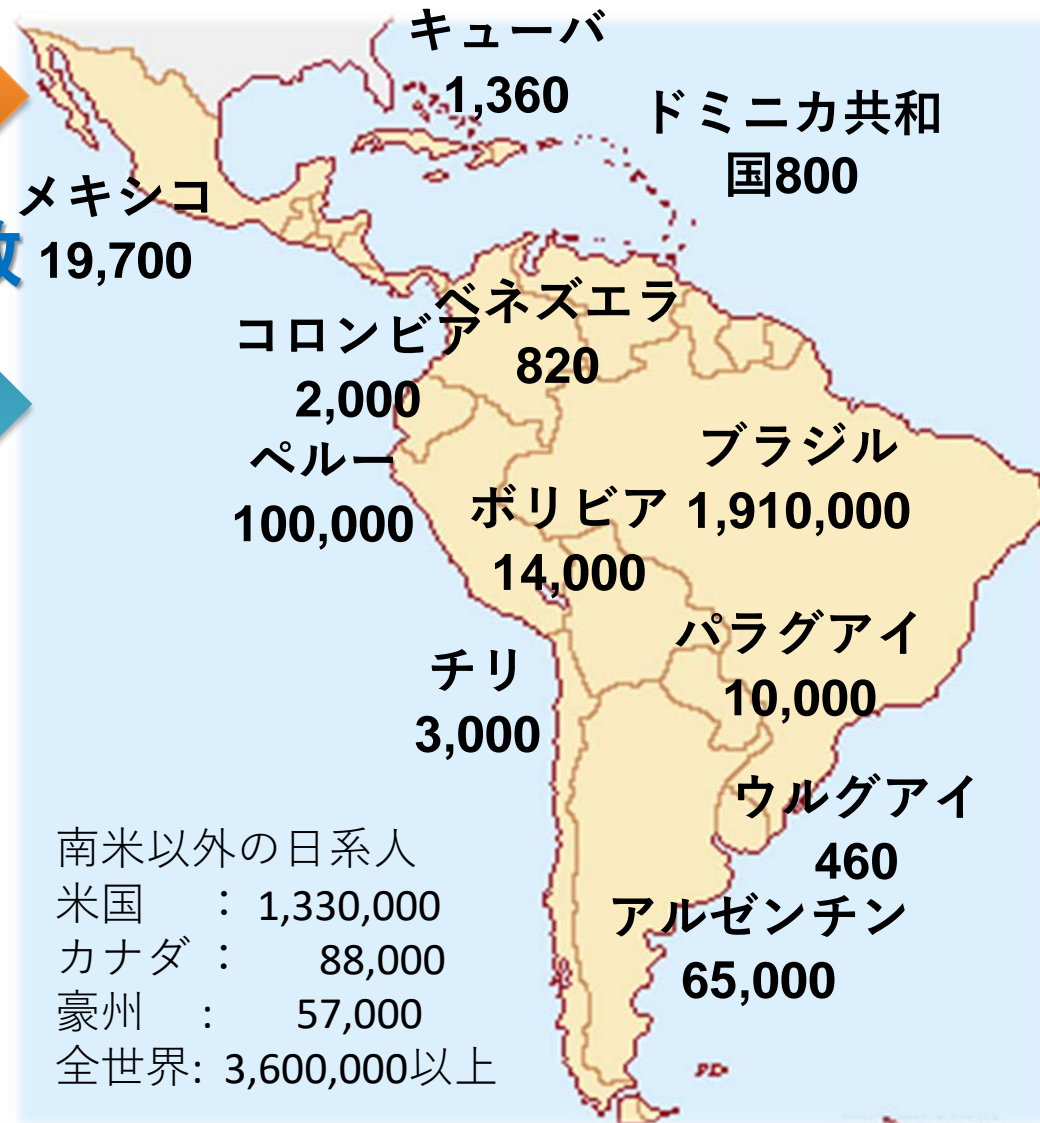
日系社会の存在

中南米の推定日系人数

総数 約213万人

中南米への送り出し総数

約34万9千人

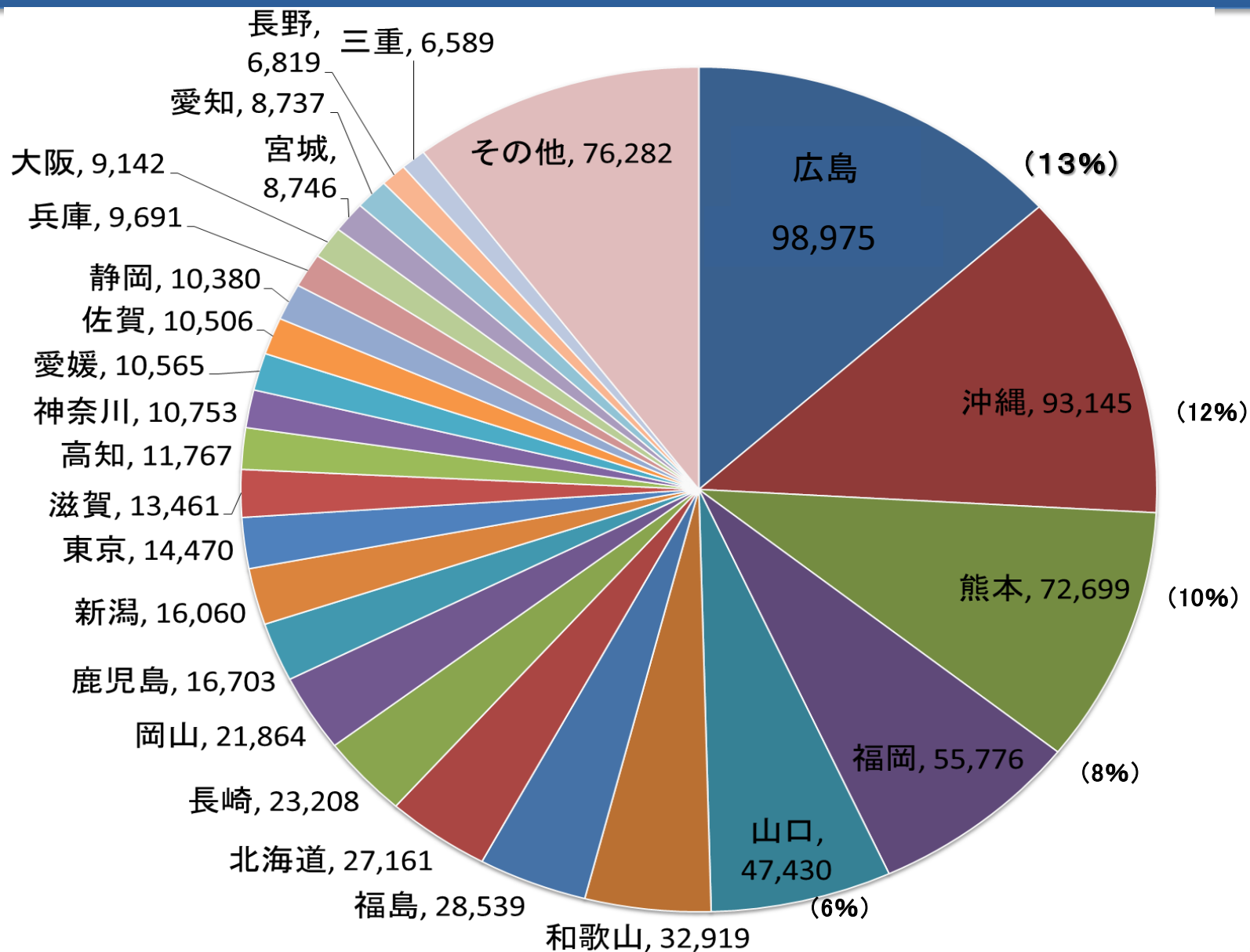


日本の海外移住の歴史

- 明治元年(1868年)、サトウキビ栽培労働者として153人がハワイ王国に移住したのが最初といわれる。
- 戦前約78万人、戦後約26万人が移住。
- 第二次世界大戦では、移住者は敵国国民として、強制立ち退き、抑留、資産凍結、追放等の弾圧にあい、多くの者が地位・財産を失う等の苦難の歴史も。

戦前の移住者数 (注: 1868(明治元)年~1941(昭和16)年)		戦後の移住者数 (注: 1945(昭和20)年~1989(平成元)年)	
1. 中南米地域	【244,946】	1. 中南米地域	【104,083】
ブラジル	188,985	ブラジル	71,372
ペルー	33,070	ペルー	2,615
アルゼンチン	5,398	アルゼンチン	12,066
メキシコ	14,667	メキシコ	671
ポリビア	249	ポリビア	6,357
パラグアイ	709	パラグアイ	9,612
上記以外の国	1,868	上記以外の国	1,390
2. 北米地域	【374, 236】	2. 北米地域	【146,068】
米国	338,459	米国	134,842
<うちハワイ>	<231, 206>	<うちハワイ>	<N. A. >
カナダ	35,777	カナダ	11,226
3. その他の地域	【157,122】	3. その他の地域	【11,927】
合計	776,304	合計	262,078

出身都道府県別海外移住者数



注1: 1899(明治32)年度～1993(平成5)年度の統計

注2: 1952(昭和27)年度以降の移住者数は国際協力事業団扱いのみの移住者数

中南米の日系社会の形成

集団移住



移住地を形成

サンパウロなど
大都市での集住も



ブラジルにおける日系社会の貢献

- 政治家（連邦議員、州議員、市長レベルは多数）、経済、医師、弁護士、教育、文化等の広範な分野で活躍。
- 日本人移民や日系ブラジル人が作り上げた信頼（日本人は勤勉、日本人は信用できる）



連邦議員



連邦議員



ジャパンハウス元館長



大手ホテルチェーン社長



連邦控訴裁判所副長官

ブラジルでの中南米政策スピーチ及び日系団体主催 歓迎会挨拶(2014.8)

「日系の皆さんが築いてこられた信頼こそは、中南米における、日本に対する信頼の基礎です。」**「中南米の未来を担う若いリーダーたちとの絆を深めるために、交流事業を拡充していこうと思います。」**



アルゼンチンでの日系社会歓迎行事での挨拶 (2016.11)

「皆様が『架け橋』になってくださるからこそ、日本と中南米は『**Juntos=Together**』でやっていけるのです。」**「そうした皆様の活動に役立つことであれば何でもやるように、私は各国の日本大使館や領事館やJICAに指示いたしました。うんと働いてもらいたいと思います。働きが悪かったら是非私に連絡をしていただきたいと思います。」**



アルゼンチンでの日・中南米連結性強化構想提唱 (2018.12)

1.経済の連結性強化 2.価値の連結性強化 3.知恵の連結性強化
引き続き日系社会との協力は強力に継続していく。

岸田外務大臣の下に設置された「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」が開催

2017年3～5月に計4回の会合を実施。この懇談会は日系人との連携推進を目的としており、自治体、経済界、学界、関連団体からの有識者委員が出席。JICAからは北岡理事長が委員となり、会議に出席している。

2017年5月9日に報告書が提出され、具体的対応策が示された。

- ・世代をまたいだ発展
- ・オールジャパンの連携
- ・在日日系社会



【報告書】

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004582.html

人材育成

1. 日系社会次世代育成研修

- 日系社会の次代を担う人材を育成
- 中学生約50名、高校生約30名、大学生約20名

2. 日系社会リーダー育成事業

- 将来の日系社会を担うリーダーを育成
- 学費(大学院)、滞在費、往復渡航費等を支給
- 年間約10名

3. 日系社会研修

- 中南米からの日系の研修員を受入れ
- 日系社会の発展に協力するとともに、これらの事業への広範な市民参加を促進、年間約140名

4. JICA海外協力隊

- 14 ➤ ボランティアを派遣し、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら、中南米地域の発展に貢献
- 年間約80名

民間連携

5. 日系社会のネットワークを活用した民間連携

- 年に1回、10社程度の中小企業を派遣

6. 中南米セミナーの開催

ホーム>各国における取り組み>中南米> JICAの移住者・日系人支援連携事業

独立行政法人 国際協力機構

 文字サイズ [標準](#) [大きく](#)
[English](#) [Français](#) [Español](#)

[サイトマップ](#) [よくある質問](#) [お問合せ](#)

[国際協力に参加したい方](#)
[NGOの方](#)
[研究者の方](#)
[メディアの方](#)
[企業の方\(民間連携\)](#)
[投資家の方](#)
[サイト活用ガイド](#)

[ホーム](#)
[JICAについて](#)
[事業・プロジェクト](#)
[各国における取り組み](#)
[ニュース](#)
[国際協力・ODAについて](#)

ホーム > 各国における取り組み > 中南米 > JICAの移住者・日系人支援連携事業

ページを共有する



- 各国における取り組み
- ▶ アジア
 - ▶ 大洋州
 - 中南米

- 中米・カリブ
- エルサルバドル
 - キューバ
 - グアテマラ
 - コスタリカ
 - ジャマイカ
 - セントルシア
 - ドミニカ共和国
 - ニカラグア
 - ハイチ
 - パナマ
 - ベリーズ
 - ホンジュラス
 - メキシコ
- 南米
- アルゼンチン
 - ウルグアイ
 - エクアドル

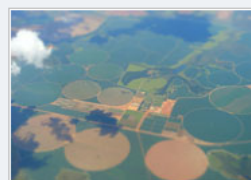
● JICAの移住者・日系人支援連携事業

JICAは、前身である海外移住事業団から継続し、戦後の国の政策による主に中南米への移住者に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行ってきました。現在は、時の流れとともに日系社会の成熟や世代交代が進んだことによる課題に対応するため、高齢者福祉や人材育成を中心とした移住者・日系人支援に取り組んでいます。

全世界で約360万人（うち中南米213万人）いる移住者・日系人は、さまざまな分野で活躍し、移住先国の発展や日本との「懸け橋」や「パートナー」として重要な役割を果たしています。こうした日系社会の存在が我が国とのより強い絆になっていくよう、JICAは日系社会との連携・協力に向けた取り組みを強化しています。

- [海外移住事業継承の流れ \(JICAの主な設立母体\)](#) (PDF/68.6KB)
- [海外移住推移年譜](#) (PDF/234KB)
- [JICA取扱移住者数](#) (PDF/32.9KB)
- [中南米の移住地地図](#) (PDF/58.4KB)
- [移住者・日系人支援連携事業の概要](#) (PDF/90.8KB)

【検索キーワード】
JICA 移住者



日系人農家の貢献により、不



移住地で開催される運動会



イグアス移住地。JICAの前身

「中南米日系社会との連携調査団」の派遣

移住先国で活躍する日系人をパートナーとして、日本の民間企業との「ビジネスマッチング」及び「連携」を促進

【検索キーワード】
日系 調査団

■ 目的:

現地視察、関係者との意見交換、セミナー等を通じた日系社会とのネットワーク構築により、日系社会が現地の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった双方にとって互恵的な協力の可能性を探る。

■ 派遣実績:

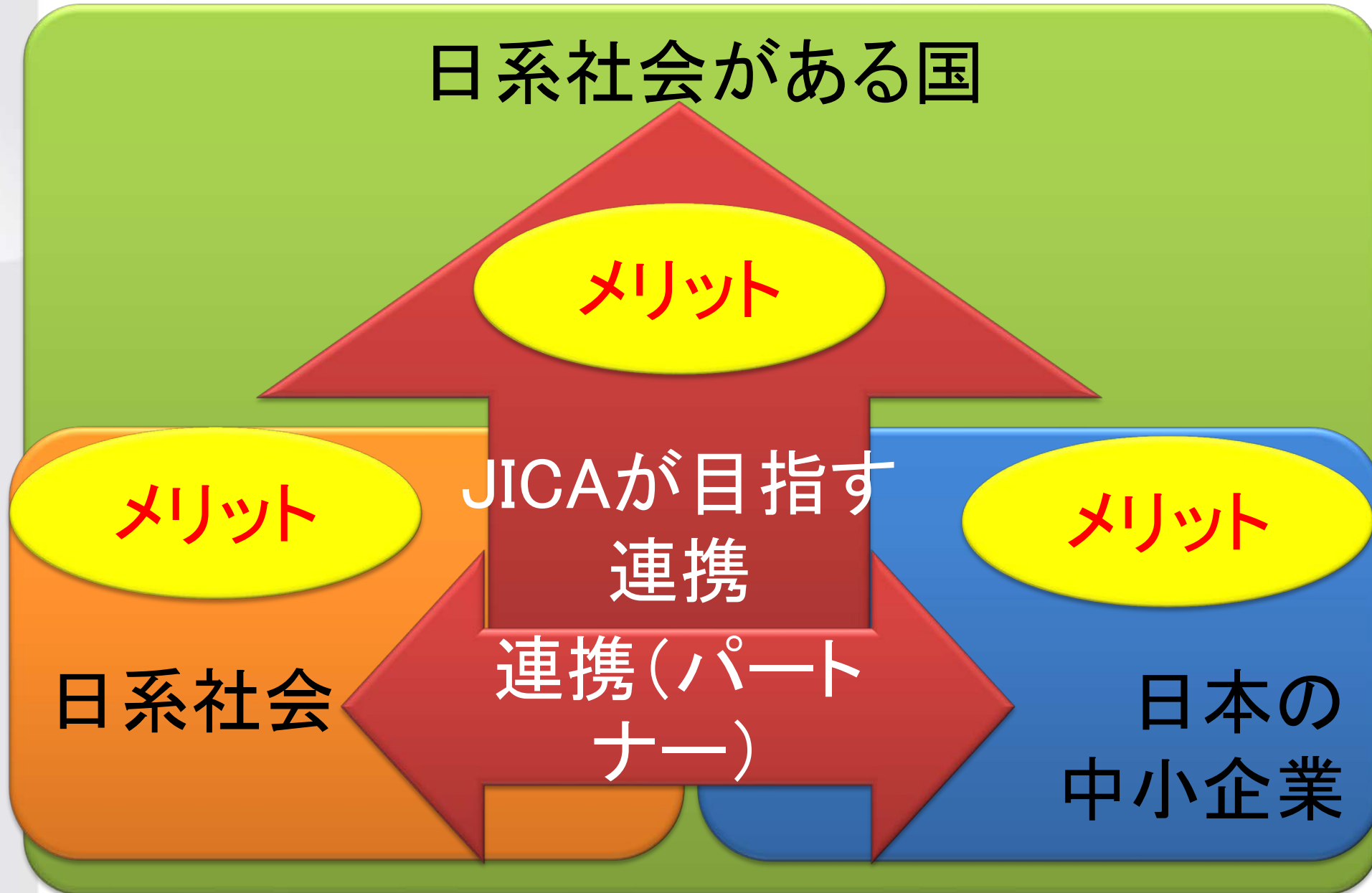
調査団派遣実績	派遣国	参加数
第一回 (2013年2-3月)	ブラジル、パラグアイ	13社
第二回 (2013年7月)	ブラジル、ペルー	14社
第三回 (2014年5月)	ブラジル、ペルー	15社
第四回 (2015年10月)	アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ	11社
第五回 (2016年9-10月)	アルゼンチン、パラグアイ	12社+1団体
第六回 (2017年1-2月)	ブラジル (日系医療機関との連携調査)	9社+2法人
第七回 (2017年7-8月)	ブラジル	11社
第八回 (2018年11-12月)	パラグアイ、ペルー	11社
第九回 (2020年2月)	ブラジル	13社



■ 活動内容:

ビジネスセミナー開催、イベントへの参加、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等







メキシコ

- 農業全般
- 高齢者介護
- 観光

南米

ボリビア



- ・農業、食品
(加工、販売)
- ・環境、廃棄物処理
- ・再生可能エネルギー

チリ



- ・廃棄物、リサイクル
- ・医療機器
- ・障がい者支援
- ・高齢者介護

ブラジル



- ・農業
- ・医療、介護
- ・インフラ、IT

パラグアイ



- ・畜産、農業
- ・医療、介護
- ・土壌改良
- ・道路、灌漑整備
- ・道の駅(観光)

アルゼンチン



- ・食品加工



任国の概要・開発課題

国名：ボリビア多民族国
 面積：1,098,581km²（日本の約3倍）
 人口：1,114.6万人（2017年）
 民族：先住民41%、非先住民59%
 言語：スペイン語（他36の先住民言語が公用語）
 特徴：①地勢や民族の多様性
 （4,000m以上の高地からアマゾン地域に、先住民を含む多様な民族が暮らす）
 ②豊富な資源（鉱物、天然ガス、リチウム）
 ③日系人（約13,000人）の活躍

重点分野：

- ①社会的包摂の促進（保健医療）
- ②経済基盤の整備及び生産分野の多様化（エネルギー、防災、インフラ、水資源、農業）

ポテンシャル：

- ①豊富な天然資源を活用し中南米でトップクラスの経済成長
- ②インフラ投資の増加
- ③成長をけん引する農業分野

求める技術

再生可能エネルギー・省エネルギー分野
 （地熱、太陽光発電、省エネ技術等）

環境・廃棄物処技術

農業生産・加工（日系移住地との連携：米、養鶏、フルーツ加工等）

医療技術・機材（消化器疾患についてはJICAの協力ベースあり。ボ政府は今後54の新病院建設、14病院の機材更新計画あり）

連携先候補

- ・ボリビア日系協会連合会
- ・サンタクルス中央日本人会
- ・日系ビジネス関係者
- ・商工会議所・輸出業組合（CADEX）及びメンバー企業
- ・工業・商業・サービス・観光会議所（CAINCO）及びメンバー企業・組織
- ・ボリビア輸出機関（IBCE）
- ・オキナワ日本ボリビア協会
- ・コロニアオキナワ農牧総合協同組合（CAICO）
- ・サンフアン日本ボリビア協会
- ・サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）

任国の概要・開発課題

面積：851,2万km²（日本の22.5倍）
 人口：2億930万人（世銀、2017年）
 公用語：ポルトガル語

特徴：

- ①世界第5位の人口、国土、第9位かつ南米最大の経済規模（ASEANの約7割）、豊富な天然資源
- ②日系人総数約200万人、中南米最大の日系社会を抱える親日国、多くの本邦企業が進出
- ③政権交代、年金・税制改革、国営企業民営化

重点分野：①都市問題と環境・防災対策
 ②投資環境改善
 ③三角協力支援◎日系社会連携

ポテンシャル：

- ①豊富な天然資源、農作物、消費市場、域内貿易の拠点という強みを生かした多様なビジネスチャンス
- ②世界GDPランキング予測（2030年6位、2050年5位）に見る高い経済的ポテンシャル
- ③中南米地域におけるスタートアップの75%が集積、スタートアップ・エコシステム拡大ポテンシャル

求める技術

国土が広大で市場規模も大きい中進国。様々な分野の技術にニーズ・ポテンシャルがあります。

（例）**スマート農業、医療、高齢者介護、インフラ維持管理、IT、防災、環境、水処理、防犯等**

連携先候補

- ・ブラジル日本商工会議所
- ・日系ビジネス関係者
- ・モジダスクルーゼス農業生産組合
- ・サンパウロ投資誘導機関
- ・サンパウロ州、パラナ州工業連盟
- ・サンパウロ州立大学付属病院
- ・サンパウロ日伯援護協会
- ・日伯友好病院
- ・イビウナ農協
- ・パラナ日伯文化連合会
- ・ミナスジェライス州政府

2019年度中南米日系社会との連携調査団

派遣国: ブラジル

派遣期間: 2020年2月1日～2月17日、17日間

参加者: 日本の中小企業経営者等13名



派遣済

主な活動: ビジネスセミナー及び個別商談会、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等

中南米日系社会との連携調査団

派遣前

(事務手続き、現地での紹介資料等の作成、プレゼンテーションの準備、派遣前オリエンテーション(東京、横浜にて実施))

派遣中

(ビジネスセミナー開催、イベントへの参加、先方政府との協議、プロジェクト視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等)

派遣後

(報告書の提出、セミナー等で情報発信、調査団で入手した情報やネットワークを活用して、中南米への事業展開にむけた活動)

民間連携ボランティア
(社員を現地に派遣)

JICA民間連携スキーム
の案件化調査、普及・
実証事業の提案・実施

日系研修員の受入れ
(ネットワーク作り)

JETRO、中小機構、金融
機関等の支援スキーム

企業独自で海外展開
及び国際協力へ

セミナー等で中南米に
ついて情報発信

中小企業・SDGsビジネス支援事業(概要)

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

中小企業・SDGsビジネス支援事業

概要

基礎調査

基礎情報の収集・分析
(1年間程度)

案件化調査

技術・製品・ノウハウ等の活用
可能性を検討し、ビジネスモデル
の素案を策定
(1年間程度)

普及・実証・ ビジネス化事業

技術・製品やビジネスモデルの
検証。普及活動を通じ、事業
計画案を策定
(1～3年間程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円
または980万円)

※中堅企業は対象外

中小企業支援型
(3千万円
または5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円、
または2億円)

原則
大企業

SDGsビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

「中南米日系社会との連携調査団」に参加

- 調査期間: 2016年9月下旬～10月上旬
- 派遣国: アルゼンチン、パラグアイ



「ブラジル日系医療機関との連携調査団」に参加

- 調査期間: 2017年1月下旬～2月上旬
- 派遣国: ブラジル
(サンパウロ州、パラ州、パラナ州)



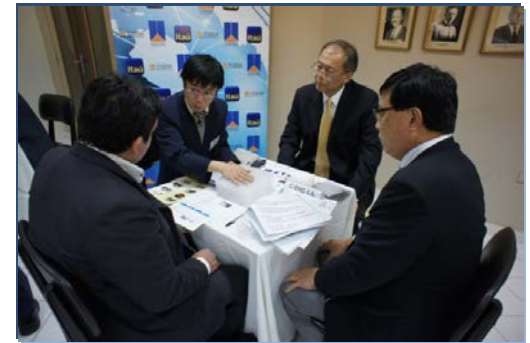
【中小企業海外展開支援事業－案件化調査－】

- 案件名: 医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡(床ずれ)予防にかかる案件化調査
- 対象国: ブラジル
- 調査期間: 2017年10月～2018年12月



【その後の事業展開】

- 現地法人登録完了
- 現地企業とライセンス契約締結(製造装置販売)



「中南米日系社会との連携調査団」に参加

- 調査期間：2014年5月18日～5月31日
- 派遣国：ブラジル、ペルー



【日系社会研修】「建設設計(意匠、構造、及び設備)」

提案・実施→中南米12カ国の日系人を対象とした本邦研修

- 実施期間：2015年～2019年、毎年約1ヵ月間。次年度以降も計画中。
- 研修員：日系人、毎年1～2名
- 研修内容：建築の設計に関して、建物の機能性、安全性、バリアフリー対応、適切な避難、耐震、環境、及び設備、施工監理の習得。



「中南米日系社会との連携調査団」に参加

- 調査期間: 2015年10月中旬～10月下旬
- 派遣国: アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア



【日系社会研修】「金属屋根先進技術習得研修」提案・実施

- 実施期間: 2014年、2016年
- 研修員: 日系ボリビア人
- 研修内容: 施工の技術力と安全性向上、生産管理と工場内の安全性向上、販売手法、マーケティング法による開発プロセスに関する講義、屋根施工実習、製造、出荷実習



【中小企業海外展開支援事業－基礎調査－】

- 案件名: 金属屋根を利用した居住環境向上及び住宅産業育成に関する基礎調査
- 対象国: ボリビア
- 調査期間: 2017年10月～2018年8月



【その事業展開】

- 現地での瓦生産を検討中



「中南米日系社会との連携調査団」に参加

調査期間：2018年11月上旬～12月下旬

派遣国：パラグアイ、ペルー



2019年度【中小企業海外展開支援事業 ー普及・実証・ビジネス化事業ー】

案件名：高濃度フルボ酸を利用した農地改善技術普及・実証・ビジネス化事業

対象国：パラグアイ



2019年度【中南米広域FVC共同調査および日本への招へい事業】

対象国：エクアドル、コスタリカ、グアテマラ



2020年度【農水省モデルファーム事業、FVC事業】

対象国：インド、ネパール

「ブラジル日系医療機関との連携調査団」の派遣

日本の医療法人、社会福祉法人及び民間企業とブラジルの日系病院等との連携を促進
 派遣時期: 2017年1月20日～2月4日

活動: 日伯医療・高齢者介護・福祉セミナー開催、サンパウロ州、パラナ州、パラ州の日系病院、高齢者介護・福祉施設、医療機器・機材等販売店等の視察、協議等

調査団員はブラジルの日系人・日系団体による医療分野における貢献及び卓越した業績を各日系病院等の事業運営を視察・意見交換した上で実感した。日系人・日系団体を足掛かりとしてまたはパートナーとしてブラジルへの事業展開及び技術協力の可能性のヒントを得た。

派遣済



2018年度日系ビジネスリーダー招へい

招聘済

目的：南米の日系社会と日本企業との経済交流

派遣期間：2019年1月21日～1月31日（11日間）

参加者：ペルー、ブラジル・ボリビア・パラグアイ・チリの
日系ビジネスリーダー12名

訪問先：九州地方（長崎・福岡）



主な活動：ビジネス交流会及び個別商談会、地方自治体表敬、
「食品加工・飲食」分野の関連企業・製造工場、市場訪問

他の途上国地域より経済成長率の落ち込みが大きい。

最新の「世界経済見通し (WEO)」 成長率予測 (%変化)



出典：国際通貨基金「世界経済見通し (WEO)」 (2020年4月)

注：各地域の棒グラフは左から右の順番で2019年、2020年の予測値、2021年の予測値を示している。

1. 日系社会次世代人材育成研修 (日系子弟の交流事業)

対象者：中学生、高校生、大学生
(※高校生、大学生は2015年から)

対象国：中南米等の11カ国

人数：約100名／年
【累計】研修員：1,610名

(2020.7.1時点)

期間：約1ヶ月間

内容：移住学習、日本の学校への体験入学、
日本文化の学習、ホームステイ等



2. 日系社会リーダー育成事業(大学院)

対象者: 大学院生(修士課程・博士課程)

分野: 日系社会・居住国の経済発展、社会開発
に寄与する分野

支給人数: 約20名/年

※毎年約10名採用

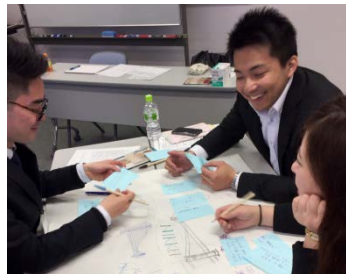
【累計】194名 (2020.4.1時点)



支給期間: 修士課程2年間、博士課程3~4年間

☆ 日系社会リーダー育成事業公式Facebook開設 ☆

<https://www.facebook.com/jicanikkeileaders/>



3. 日系社会研修

目的: 日本の団体からの提案をもとに、中南米からの日系研修員の受入れを通じて、中南米の日系社会の発展に協力

対象国: ブラジルを中心に中南米12カ国

期間: 最長10ヶ月

受入人数: 約140名／年(累計4,810名) (2020.4.6時点)



4. JICA海外協力隊

(旧:日系社会青年/シニアボランティア)

目的:日本の青年やシニアが日系社会を通じて、途上国の発展に貢献

対象国:ブラジルを中心に中南米9カ国

期間:(短期)1年未満、(長期)2年

派遣人数:2019年度 71名【累計】2,055名 (2019.12.31時点)



5. 移住者支援：日系団体の活動への助成金

① 医療衛生

病院・診療所・高齢者施設の運営支援等

② 教育文化

日本語学校・日本語教育の支援

③ 施設等整備

施設／機材整備



参考：Mundi 2020年10月号 日系社会とともに歩む

- 中南米と日本のおもな移住の歴史
- 移民の歴史を未来に伝える
- 日本国内での日系人の活躍
- 日系病院との連携
- KIZUNAプロジェクト
- 帰国研修員の取り組み
- 中南米地域での開発協力



<https://www.jica.go.jp/publication/mundi/202010/index.html>

参考：民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題については、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。
- 中南米地域に関する課題シート一覧は[こちら](#)

No. ▲	対象分野	対象分野詳細	対象国	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	最終更新日
05-318-002	産業振興	企業競争力強化（含む金融アクセス改善、産業人材育成）	エクアドル	日本製の省エネ型コールドチェーン技術・ノウハウ	2020年4月1日
07-215-001	農業	加工・流通・輸出振興	コスタリカ	土壌改良による農作物の品質、生産性向上の為の技術 食の安全の為の技術 製品の保存、包装などの加工・流通・輸出振興に資する技術	2020年9月30日
07-233-001	農業	農業機械（灌漑用ポンプ、ドローン等含む）	グアテマラ	土壌改良による農作物の品質、生産性向上の為の技術 遠隔管理可能な精緻な農業気象予測技術 製品の保存、包装などの加工・流通・輸出振興に資する技術	2020年9月30日
07-251-001	農業	稲作・その他穀物、根茎作物	パナマ	スマート農業（生産者・生産地の情報や栽培履歴などのデータベース化等）、耕作機械導入、土壌改良（家畜糞尿や植物残渣の堆肥化技術、土壌診断技術等）、品種改良、害虫予防、除草管理に係る技術・ノウハウ （注）上述に限らず、関連するその他製品・技術についても幅広く検討可。	2020年4月1日
07-309-001	農業	サービス（普及・研究・金融・生産資材）、農業機械（灌漑用ポンプ、ドローン等含む）、加工・流通・輸出振興	ブラジル	<ul style="list-style-type: none"> ・データ集約技術 ・トレーサビリティ関連システム技術（産地証明、流通モニタリング、品質管理、ブロックチェーン） ・センサー・衛星技術導入（ドローンによる映像解析、スペクトル分析等） ・気候条件等を正確に計測・管理・予測可能な技術 ・スマートコールドチェーン ・スマートロジスティクス ・電子通信の標準化技術 	2020年9月30日



ご清聴ありがとうございました。

【問い合わせ】

中南米部 計画・移住課

[TEL:03-5226-8510](tel:03-5226-8510) [E-mail:5rtpm@jica.go.jp](mailto:5rtpm@jica.go.jp)